

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月13日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 劉 海 涛

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 竹 下 謙 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 竹 下 謙 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高	(千円)	26,978,035	17,647,132	33,986,637
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	77,174	△528,353	23,584
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	(千円)	22,730	△612,535	△33,715
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△12,061	△606,018	△63,968
純資産額	(千円)	1,783,264	1,129,028	1,732,280
総資産額	(千円)	5,655,598	4,586,111	5,696,283
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	571.16	△15,391.50	△847.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.2	24.2	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△399,142	412,149	△696,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△222,674	△117,171	△231,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	664,555	△301,130	833,731
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	502,871	361,361	366,765

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△2,552.61	△5,490.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第13期及び第14期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。
当社グループは当第3四半期連結累計期間の業績も、前連結会計年度に引き続き営業損失、四半期純損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況と捉えております。

このような事象又は状況に対する具体的な取り組みについては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」をご参照ください。

なお、当社グループの資本・業務提携先である株式会社ベスト電器は同業の株式会社ヤマダ電機の子会社となることが決定致しました。現時点で本件の当社グループに及ぼす影響は未定であります。今後当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、円高の長期化、株価の低迷、欧州経済の長期的な混乱などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

インターネット関連市場につきましては、従来からの携帯電話やPC端末を通じたインターネット利用に加えて、スマートフォンやタブレット端末の利用が急速に拡大し、又、高速モバイル通信の普及等によるインターネット利用環境の整備が更に進み、今後も安定的に成長、拡大を続けることが期待されております。

一方、当社が属する家電小売業界につきましては、政府の家電エコポイント制度の終了や地上デジタル放送への移行に伴う需要先食いの反動により、家電小売業界がかつてないほどの低迷を続けており、業界再編の動きが加速しております。

このような状況の中、当社のインターネット通販事業におきましては、販売収益施策として、適正な利益確保の為に「販売価格の最適化システム」の構築に着手し、又、「既存顧客の活性化」、「新規顧客の定着化」等の集客策として、「フラッシュマーケティング」等を実施いたしました。しかしながら、現在の厳しい事業環境下において収益確保が困難な状況にあることから、同事業の売上高は前年同四半期比8,241百万円減（33.6%減）の16,295百万円と大幅な減収となりました。

主力取扱商品の動向としましては、薄型テレビは前年同四半期比74.8%減、パソコン47.3%減、家電全般でも37.6%減と厳しい状況が続いております。

他方、省エネ意識の定着により、LED照明器具104.4%増、エアコン31.0%増、及び一眼レフカメラの交換レンズ等の関連商品は94.8%増と堅調に推移いたしました。

費用面につきましては、販売管理費全体として401百万円（前年同四半期比17.0%減）減少いたしましたが、物流倉庫移転による地代家賃の増加などがあり、大幅な費用削減には至りませんでした。

その結果、インターネット通販事業における売上高は16,295百万円（前年同四半期比33.6%減）、営業損失489百万円（前年同四半期は59百万円の営業利益）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第3四半期連結累計期間	16,295	△489	38,770	741	6,691
前第3四半期連結累計期間	24,537	59	76,177	1,035	5,940

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	8,288	1,756	3,586	2,664	16,295
前第3四半期連結累計期間	13,279	3,329	4,755	3,172	24,537

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

その他事業につきましては、欧州経済不安の影響から、太陽光関連のバックシートの販売が前年同四半期比1,441百万円減(73.3%減)の524百万円と大きく下落いたしました。塗料部門では中国国内の自動車生産台数の伸びにより、需要が堅調に推移し前年同四半期比12.7%の増収となりました。

又、食品部門については、主力のトレハロース及び他の食品添加剤も安定した受注があり、前年同四半期比10.6%の増収となりましたが、太陽光部門の収益の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

その結果、その他事業における売上高1,351百万円(前年同四半期比44.6%減)、営業損失31百万円(前年同四半期は3百万円の営業利益)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,647百万円(前年同四半期比34.6%減)、営業損失520百万円(前年同四半期は62百万円の営業利益)、経常損失528百万円(前年同四半期は77百万円の経常利益)となりました。又、平成24年2月に判明した過年度決算訂正に係る関連費用61百万円、倉庫移転に伴う物流拠点移転費用23百万円を特別損失に計上するとともに、繰延税金資産を一部取崩したことにより、四半期純損失612百万円(前年同四半期は22百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円減少し、4,586百万円となりました。これは主に売上減等による受取手形及び売掛金447百万円減少、商品541百万円の減少、未収入金の減少等による流動資産「その他」54百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ506百万円減少し、3,457百万円となりました。これは主に、買掛金114百万円減少、短期借入金84百万円減少、1年内償還予定の社債61百万円減少、長期借入金139百万円減少、未払法人税等93百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ603百万円減少し、1,129百万円となりました。これは主に、四半期純損失612百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、361百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、412百万円（前年同四半期は399百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費127百万円、売上債権の減少額469百万円、たな卸資産の減少額551百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失619百万円、仕入債務の減少額133百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、117百万円（前年同四半期は222百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入41百万円であり、支出の主な内訳は、差入保証金の差入による支出75百万円、無形固定資産の取得による支出87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、301百万円（前年同四半期は664百万円増加）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額92百万円、長期借入金の返済による支出139百万円、社債の償還による支出61百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりであります。

当社グループは前連結会計年度に3,464千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても継続的に営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。一方、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比プラスとなり、又、前連結会計年度末に比べ長短借入金残高や商品在庫も減少させております。

このような現況に関し当社グループと致しましては、役員報酬や人件費をはじめ、費用の削減を実施

しておりますが、更に諸経費の削減を進めると共に各種の収益改善策を講じる事により、業績の回復や負債の削減に努める所存であります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、インターネット通販事業、その他事業の商品仕入実績及び販売実績が著しく変動いたしました。

① 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
インターネット通販事業	14,636,287	67.5
その他事業	887,622	39.8
合 計	15,523,909	64.9

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
家電	7,460,806	63.6
パソコン	1,676,999	53.0
周辺機器/デジタルカメラ	3,282,441	76.3
ソフト	1,317,038	87.5
その他	899,001	90.1
合 計	14,636,287	67.5

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

② 販売実績

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
インターネット通販事業	16,295,976	66.4
その他事業	1,351,155	55.4
合 計	17,647,132	65.4

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
家電	8,288,331	62.4
パソコン	1,756,413	52.7
周辺機器/デジタルカメラ	3,586,606	75.4
ソフト	1,435,658	87.5
その他	1,228,966	80.2
合 計	16,295,976	66.4

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、平成24年5月に完成したものは以下のとおりであります。

提出会社

平成24年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
物流センター (埼玉県比企郡川 島町)	インターネット 通販事業	倉庫設備等	788	—	2,388	—	3,177	7

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 物流センターを神奈川県厚木市から埼玉県比企郡川島町に移転いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,750	42,750	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。当社は単元株制度を採用していません。
計	42,750	42,750	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	42,750	—	619,625	—	559,625

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年7月31日)に基づく株主名簿による記

載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,953	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,797	39,797	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	42,750	—	—
総株主の議決権	—	39,797	—

② 【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	2,953	—	2,953	6.91
計	—	2,953	—	2,953	6.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,765	361,361
受取手形及び売掛金	2,151,255	1,704,206
商品	1,781,962	1,240,566
その他	345,408	290,551
貸倒引当金	△2,618	△2,223
流動資産合計	4,642,774	3,594,462
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,968	2,016
車両運搬具(純額)	16,425	12,004
工具、器具及び備品(純額)	83,211	73,851
建設仮勘定	2,939	1,556
有形固定資産合計	104,545	89,428
無形固定資産		
ソフトウェア	285,269	365,426
のれん	141,787	91,584
その他	106,872	15,824
無形固定資産合計	533,929	472,835
投資その他の資産		
投資有価証券	76,868	52,997
出資金	35,284	36,793
差入保証金	270,594	334,358
その他	32,095	5,234
投資その他の資産合計	414,843	429,385
固定資産合計	1,053,318	991,649
繰延資産		
社債発行費	190	—
繰延資産合計	190	—
資産合計	5,696,283	4,586,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,936,028	1,821,488
短期借入金	958,530	873,533
1年内返済予定の長期借入金	185,600	185,600
未払法人税等	98,546	5,015
賞与引当金	13,470	6,682
ポイント引当金	5,466	3,250
その他	340,067	274,013
流動負債合計	3,537,710	3,169,584
固定負債		
長期借入金	252,700	113,500
その他	173,592	173,998
固定負債合計	426,292	287,498
負債合計	3,964,003	3,457,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	783,461	170,925
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,780,480	1,167,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,316	△30,486
為替換算調整勘定	△47,431	△26,292
その他の包括利益累計額合計	△64,748	△56,779
新株予約権	2,152	4,919
少数株主持分	14,395	12,943
純資産合計	1,732,280	1,129,028
負債純資産合計	5,696,283	4,586,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	26,978,035	17,647,132
売上原価	24,386,253	16,061,548
売上総利益	2,591,782	1,585,584
販売費及び一般管理費	2,529,413	2,106,445
営業利益又は営業損失(△)	62,368	△520,861
営業外収益		
受取利息	360	291
受取配当金	10,049	8,459
為替差益	9,642	—
投資有価証券売却益	—	18,871
その他	7,017	4,182
営業外収益合計	27,069	31,804
営業外費用		
支払利息	9,793	31,975
為替差損	—	7,091
その他	2,470	229
営業外費用合計	12,263	39,296
経常利益又は経常損失(△)	77,174	△528,353
特別利益		
貸倒引当金戻入額	189	—
ポイント引当金戻入額	2,541	—
特別利益合計	2,731	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	355
物流拠点移転費用	—	23,743
本社移転費用	7,470	—
過年度決算訂正関連費用	—	※2 61,335
課徴金	—	6,000
災害による損失	※1 6,551	—
特別損失合計	14,021	91,434
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,883	△619,787
法人税等	42,230	△5,799
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	23,653	△613,988
少数株主利益又は少数株主損失(△)	922	△1,452
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,730	△612,535

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	23,653	△613,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,066	△13,169
為替換算調整勘定	△12,648	21,139
その他の包括利益合計	△35,714	7,969
四半期包括利益	△12,061	△606,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,984	△604,566
少数株主に係る四半期包括利益	922	△1,452

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,883	△619,787
減価償却費	115,542	127,508
のれん償却額	50,203	50,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,748	△394
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,902	△6,880
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,541	△2,216
受取利息及び受取配当金	△10,410	△8,750
支払利息	9,793	31,975
売上債権の増減額(△は増加)	△386,039	469,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	464,549	551,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△576,819	△133,976
その他	30,865	78,020
小計	△221,817	536,782
利息及び配当金の受取額	10,418	8,762
利息の支払額	△11,116	△32,043
法人税等の支払額	△176,628	△101,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△399,142	412,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350	—
定期預金の払戻による収入	1,800	—
有形固定資産の取得による支出	△9,303	△6,029
無形固定資産の取得による支出	△140,119	△87,610
投資有価証券の取得による支出	△13,297	△4,674
投資有価証券の売却による収入	—	41,971
差入保証金の差入による支出	△55,396	△75,258
その他	△6,008	14,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,674	△117,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	441,135	△92,387
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△37,100	△139,200
社債の償還による支出	△115,500	△61,250
配当金の支払額	△23,980	△99
その他	—	△8,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,555	△301,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,088	747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,649	△5,404
現金及び現金同等物の期首残高	464,222	366,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 502,871	※ 361,361

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
※1 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 商品の破損 4,551千円 災害義援金 2,000千円 _____	_____ ※2 過年度決算訂正関連費用は、過年度の不適切な会計処理に関連した調査費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 502,871 現金及び現金同等物の四半期末残高 <u>502,871</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年10月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 361,361 現金及び現金同等物の四半期末残高 <u>361,361</u>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	23,878	600	平成23年1月31日	平成23年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、612,535千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末に比べ同額減少し、1,167,944千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,537,487	2,440,547	26,978,035	—	26,978,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,537,487	2,440,547	26,978,035	—	26,978,035
セグメント利益	59,067	3,301	62,368	—	62,368

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,295,976	1,351,155	17,647,132	—	17,647,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,295,976	1,351,155	17,647,132	—	17,647,132
セグメント損失(△)	△489,651	△31,209	△520,861	—	△520,861

(注)セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	571円16銭	△15,391円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	22,730	△612,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(△)(千円)	22,730	△612,535
普通株式の期中平均株式数(株)	39,797	39,797

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月13日

株式会社ストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	宗	武	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	仁	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	誠	印
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月13日
【会社名】	株式会社ストリーム
【英訳名】	Stream Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 劉 海 涛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 竹 下 謙 治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 劉 海濤及び当社最高財務責任者 竹下 謙治は、当社の第14期第3四半期(自平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。